

第2章 米大統領選挙後のイラン情勢 —— 2021年にイランが迎える内政と外交の重要課題

貫井 万里

はじめに

2017年にトランプ米政権が成立してからの4年間、イランはアメリカ・ファースト政策に最も翻弄された国の一つと言っても過言ではないだろう。その原因は、トランプ大統領が2018年5月8日にイラン核合意（包括的共同行動計画：JCPOA）からの離脱を一方的に宣言し、イランへの制裁を復活させたことにある。さらに2019年5月には、アメリカはイラン産石油の全面禁輸に踏み切り、空母エイブラハム・リンカーン及び爆撃部隊を中東に派遣した。それに対抗して、イランが6月にペルシア湾上でアメリカのドローンを撃墜したことにより、両国の軍事衝突の危機が高まった。軍事衝突は回避されたものの、2020年1月3日にアメリカが、イラン国外の諜報・軍事作戦を統括してきたイスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guards Corps: IRGC）ゴドゥス軍司令官のガーセム・ソレイマーニー将軍の暗殺を敢行したことに対し、イランが米軍の駐留するイラク国内基地に報復攻撃をしたため、再び緊張が高まった。この時も戦争には至らなかったが、中東におけるアメリカとイランのにらみ合いの状態はトランプ大統領の退任まで続いた。

イラン国内においては、トランプ大統領の「最大限の圧力」政策によって、通貨リアルの暴落や激しいインフレなどが起こり、イラン経済は未曾有の危機に陥った。2017年12月末と2019年11月には、ガソリン価格の値上げや経済難を不満とする民衆が全国規模の抗議活動を展開した。数百万人が参加したこれらの抗議活動は、1979年のイラン革命以来の大規模、かつ、広範な民衆蜂起となり、国民の窮乏ぶりと体制への不満を強く示すものであった。抗議活動自体は、治安維持軍や革命防衛隊の鎮圧によって2週間程度で沈静化した。しかし、核合意による経済的な恩恵を国民に広く配分することを約束していたロウハーニー政権への支持とその権力基盤は弱体化し、革命防衛隊の影響力がかつてないほど強化される結果となった¹。

2020年11月の米大統領選挙の行方を、固唾を呑んで見守っていたイランの人々は、バイデン候補の勝利を受け、戦争回避と制裁解除による経済や生活の安定を期待している²。しかし、その前に立ちはだかる障壁は一朝一夕には解決の難しい問題ばかりである。本稿では、2021年にイランが迎える内政と外交の最大の課題である6月のイラン大統領選挙とイラン核合意の行方に焦点を当てて考察をしていきたい。

1. 2021年6月18日イラン大統領選挙に向けたイラン政界の現況

まず、ここで簡単に2021年3月現在のイラン政界の勢力図を整理しておきたい。イラン・イスラーム共和国は、「ヴェラーヤテ・ファキーフ（法学者の統治）体制」をとり、三権の上にイスラーム法学の知識を持ち、政治、宗教、軍事を統括する最高指導者が君臨する体制である。1989年に、イラン革命のカリスマ的指導者ルーホッラー・ホメイニー師が死去すると、その後を継いだ弟子のアリー・ハーメネイ師が約30年にわたって最高指導者の地位を堅持してきた。今後10年以内に、現在81歳のハーメネイ師から次期最高指導者への交代が起こる可能性は極めて高い³。かつては、最高指導者の死に関わる後継問題について口にするのはタブーとされてきた。しかし、2013年頃から公に議論されるようになり、各派閥は、自らの政治的立場に近い最高指導者を後継者に擁立すべく活発な動きを見せている⁴。つまり、2021年の大統領選挙を含めたイラン政界の動きの根底には、ポスト・ハーメネイ体制を巡る主導権争いがあると認識するべきであろう。

後述するように2020年2月の総選挙の結果、イラン国会は290議席のうち7割にあたる約210議席が保守派議員によって占められている。その中でも、イスラーム体制の護持と反米・反イスラエルを掲げる革命防衛隊に近い、強硬保守派の政治組織「革命永続戦線」所属議員が93名に上る。また、現在の国会議長は、革命防衛隊空軍司令官出身で、2017年の大統領選挙でハサン・ロウハーニー大統領（72歳）の政策を徹底批判した強硬保守派のモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ前テヘラン市長（59歳）である。

イランでは、国会が可決した法案は、監督者評議会と呼ばれるイスラーム宗教学者6名と一般法学者6名から構成される機関によって、イスラーム法に適っているかどうかを審議され、その承認を受けた後に法律は正式に成立する。監督者評議会のイスラーム法学者6名は、最高指導者によって任命される。一般法学者は、司法権長によって推薦され、国会で信任された人物から成る。司法権長自体が、最高指導者によって任命されるので、監督者評議会は事実上、最高指導者の息のかかった組織であり、その意向を受けて大統領選や国会選挙の立候補者の資格審査を行い、法案の是非を決定する権限を持つ。1992年にこの組織のトップである事務局長に任命されたアフマド・ジャンナティー師（93歳）は、約30年にわたってハーメネイ最高指導者の政敵を政界から排除するために辣腕をふるってきた。

2018年に亡くなるまで、マフムード・ハーシェミー・シャーフルーディー師は、ハーメネイ最高指導者の有力後継者候補と目されてきた。シャーフルーディー師は、公益判別評議会議長（2017-2018年）や司法権長（1999-2009年）を務め、法学の知識の深さと温厚な人柄で保守派のみならず改革派の間でも人望の厚い人物であった。シャーフルーディー師の後任として2009年から2019年まで司法権長を務めた伝統保守派のサーデク・ラーリージャーニー師（60歳）も、後継者候補の一人として名前がメディアで取り沙汰されていた。

しかし、2019年7月にラーリージャーニー前司法権長の右腕であったアクバル・タバリー前司法権副長官が汚職容疑で逮捕された後、突如、メディアで「ラーリージャーニー叩き」が始まって以来、ラーリージャーニーは後継者レースから脱落したと見られている。

代わって、最も有力な後継者候補に浮上しているのが、ハーメネー師の愛弟子で、検事総長や司法権副長官や、マシュハドのイマーム・レザー廟への寄進財産を基に運営されている、イランで最も富裕な宗教財団アスターネ・ゴッズ財団の管財人を歴任し、2019年に司法権長に任命されたイブラヒム・ライスィー師（61歳）である。彼は、2017年の大統領選挙に保守派候補として出馬し、ロウハーニー師に敗れたものの、保守的な宗教界や政治家だけではなく、革命防衛隊にも受けが良く、政界での権力基盤を固めつつある。

以上のように、イラン政界の要職をほぼ保守派が固め、保守派内でも革命防衛隊に近い強硬保守派が台頭する中、唯一、改革派の支持を得て穏健派が掌握しているのが行政府である。2017年の大統領選挙で現職のロウハーニー大統領が、国民の高い支持を得て、大統領に再選された。ロウハーニー大統領は、2013年の就任以来、世論の支持を背景に、市民の政治活動や表現の自由への統制を強めようとする司法権や、政財界での権益拡大に努める革命防衛隊に対抗してきた。しかし、2018年にトランプ政権がイラン核合意から離脱して以降、再制裁によるイラン経済の悪化や核合意の挫折をロウハーニー政権の失政に帰する強硬保守派の巻き返しが強まっている。次節では、先鋭化する強硬保守派によるロウハーニー政権に対する攻撃について、具体例を挙げながら描出する。

2. 強硬保守派によるロウハーニー政権への攻撃

ロウハーニー政権の権力基盤に陰りが見え始めたのは、2017年以降のことである。第一に、アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャーニー元大統領が、自宅のプールで水泳中に謎の突然死を遂げたことによって、ロウハーニー大統領は最大のパトロンを失った。当局は、その死因を心臓発作と発表した⁴が、遺族は疑義を申し立てており、ラフサンジャーニー師は最高指導者の後継者闘争の中で暗殺されたとの憶測が広まった⁵。ラフサンジャーニー元大統領は、1989年にハーメネー師を最高指導者に就任させる際に水面下で工作を行った功労者とされている。ホメイニー師の弟子として革命前からハーメネー師と肩を並べて政治闘争に身を投じ、革命の混乱期に若くして政権の中枢を担ってきたラフサンジャーニーは、ハーメネー師をあくまで同輩として扱い、時には率直な批判もしてきたため、最高指導者を絶対視する革命第二世代の強硬保守派の政治家とは一線を画していた。

革命防衛隊の精緻な研究で知られ、最近、『イスラーム共和国の政治的継承——宗教指導者の衰退とイスラーム革命防衛隊の台頭 (*Political Succession in the Islamic Republic of Iran: Demise of the Clergy and the Rise of the Islamic Revolutionary Guard Corps*)』を上梓したイラン研究者のアリー・アルフォネによれば、ラフサンジャーニーは、1989年のホメイニー師の

後継者選をコントロールした時と同じように、次期後継者選においても影響力を発揮しうる位置に自らを置こうと努力してきた。ラフサンジャーニーが心に描いていた次期最高指導者候補は、ホメイニー師の孫のハサン・ホメイニー師と、弟分であるロウハーニー師であったとアルフォネは推定している。しかし、ハーメネイー最高指導者と革命防衛隊の強固な連合によって、ラフサンジャーニー師は、表面的には年齢を理由に2013年の大統領選挙への出馬を阻止されたため、ロウハーニーに代わりに大統領選に出馬するよう説得した。ラフサンジャーニーの作戦は一部成功し、大統領に選出されたロウハーニーは、革命防衛隊の政治的・経済的な権益の縮小に努めた。これに対し、強硬保守派は憲法で次期最高指導者を選出する機関として定められている専門家会議での影響力を強めるために、2016年の専門家会議選挙において、監督者評議会による事前審査でハサン・ホメイニー師を始めとする改革派と穏健派の立候補者を多数失格にして排除を図った⁶。

さらに近年、司法権が革命防衛隊傘下の情報局と協力して政敵（主に穏健派と改革派の政治家とその親族、人権活動家、ジャーナリスト、環境活動家、社会活動家、弁護士など）をスパイ容疑や汚職容疑などで逮捕して訴追し、裁判で有罪判決を下す例が相次いでいる。例えば、2018年8月に、イラン核合意締結において重要な役割を果たしたアッバース・アラグチ外務次官の甥で、中央銀行前副総裁のアフマド・アラグチが不正な外貨取引の容疑で逮捕された。2019年10月に、ロウハーニー大統領の弟のホセイン・フェレイドウンも汚職の罪で5年の禁固刑の有罪判決が下されている。2021年1月には、改革派の次期大統領有力候補とされるエスハーク・ジャハーンギーリーの弟で企業家のメフディー・ジャハーンギーリーにもやはり汚職の罪で4年の禁固刑が下された。このようにロウハーニー政権の幹部は、家族や親族を「人質」としてとられるという司法権や革命防衛隊の圧力に晒されている。

2016-2020年までの第10期国会では、穏健派・改革派議員が過半数を占めたため、国会と政府が協力して、様々な改革を進めた。しかし、2020年2月の選挙で保守派が圧勝した第11期国会においては、ロウハーニー大統領のライバルのガーリーバーフ国会議長の主導で政府を糾弾する動きが強まっている。2020年7月5日に、国会で外交活動の概要を報告中にモハンマド・ジャヴァード・ザリーフ外相は、強硬保守派議員たちによって「売国奴」「嘘つきに死を」とヤジを飛ばされ、核合意失敗の責任を厳しく糾弾された。同時期に、ロウハーニー大統領弾劾の動きも国会で本格化した。7月12日に、ハーメネイー最高指導者が「大統領を任期途中で弾劾することは望ましくない」と演説し、国会の強硬保守派の動きを牽制したことによって、大統領弾劾法案の提出は見送られた。

図1 ローハニー大統領の弾劾を求めるポスター



(出所) <https://iranintl.com/en/iran/tempers-rising-iran-hardliners-demand-impeaching-rouhani>, accessed on December 10, 2020.

3. イランの大統領選挙の特徴

(1) 2021年大統領選挙に向けたタイムライン

次期大統領選挙は、2021年6月18日に予定されている。これまでの選挙の日程から逆算して考えると、3月から4月にかけて大統領選挙の立候補者についての議論が活発化し、主要派閥による推薦候補一本化に向けての折衝が行われ、最終的な擁立候補が発表される見通しである。5月11日から16日まで、内務省管轄下の選挙管理委員会への立候補者登録の受付が行われ、5月中旬に千名以上に及ぶ立候補登録者の中から、監督者評議会が憲法第15条の大統領の要件「生粋のイラン人で、イラン国籍を有し、統率力があり、かつ聡明にして、立派な経歴を持ち、誠実敬虔にして、イラン・イスラーム共和国の諸原則及び国教を信じ、これに忠実なるもの」に沿って資格審査を行い、最終的に6名程度の候補者に絞り込むことになる⁷。5月下旬には、大統領選挙キャンペーンが開始し、候補者全員を集めてのテレビ討論が行われる。前回の大統領選挙では、候補者同士の舌戦が醜悪な暴露合戦に発展し、テレビ討論の中止を訴える意見も出た。そのため、今回の大統領選挙はライブ放送ではなく、事前収録して発言内容を編集した放送になる可能性もある。

(2) 大統領選挙の結果を見通す指標

大統領選挙の行方を左右する指標として、①監督者評議会の資格審査を通過した最終的な大統領選挙立候補者の顔ぶれ、②世論の盛り上がりと投票率、③コロナ感染状況を挙げることができる。そもそも立候補者として資格を認められなければ、選挙のレースに参加することすらできない。この6名程度の候補者は、毎回、ハーメネイー最高指導者の意中の候補と、許容範囲内の候補、そして知名度があまり高くないものの、派閥間のバランスで一応入れてある泡沫候補の三種類に分かれていると考えられる。

上記の指標を理解するために、2013年と2017年大統領選挙と2020年2月の国会選挙を事例に説明を行う。2013年の大統領選挙では、ロウハーニー師が約1,860万票と過半数(50.71%)の票を獲得して当選を果たしている(表1)。この時、保守派は候補者を一本化することに失敗し、ガーリーバーフ前テヘラン市長、サイド・ジャリーリー前国家安全保障評議会書記、モフセン・レザーイー公益評議会書記、アリー・アクバル・ヴェラーヤティー最高指導者外交顧問に票が分かれて敗北した。モハンマド・ガラズイー元石油相は泡沫候補と考えて良いだろう。また、興味深いことに、ハーメネイー最高指導者に最も近いヴェラーヤティー最高指導者外交顧問が、テレビ討論で保守派候補の言動を批判し、ロウハーニー候補を擁護する発言をするなど、その当選を助ける動きを見せている。2013年3月からオマーンを仲介役としてイランが秘密裏にアメリカとの核交渉を開始したことと考え合わせると、この時のハーメネイー最高指導者の意中の人物で、かつ許容範囲の大統領候補は、ロウハーニー師であった可能性が高い。

表1 2013年6月14日第11期イラン大統領選挙

立候補者	得票数	得票率(%)
ハサン・ロウハーニー(公益判別評議会戦略研究所所長、元国会副議長)	18,613,329	50.71
モハンマド・バゲル・ガーリーバーフ(テヘラン市長、元革命防衛隊空軍司令官、元治安維持軍総司令官)	6,077,292	16.56
サイド・ジャリーリー(国家安全保障評議会書記、核交渉の責任者)	4,168,946	11.36
モフセン・レザーイー(公益評議会書記、元革命防衛隊司令官)	3,884,412	10.58
アリー・アクバル・ヴェラーヤティー(最高指導者外交顧問)	2,268,753	6.18
モハンマド・ガラズイー(元石油相、元郵政通信相、元国会議員)	446,015	1.22

(出所)『中東・イスラーム諸国の民主化データベース』を加筆⁸。

イランでは、これまでほぼ全ての大統領が二期務めてきたことから、2017年大統領選挙においても、ハーメネイー最高指導者はロウハーニー師の続投をほぼ既成事実として受け入れていた可能性が高い。2017年の大統領選挙では、現職のロウハーニー師が過半数(57%)の約2,350万票を獲得して、トップ当選を果たした(表2)。第2位は、ほぼ無名候補であっ



たにもかかわらず、原則主義派（保守派）内の対立を乗り越えて一本化した候補として推薦されたイブラヒーム・ライースイー宗教財団アースターネ・ゴッズ管財人であった。ハーメネイー最高指導者は、愛弟子のライースイー師の大統領選出馬を、たとえ最終的に選挙で敗北したとしても、将来の最高指導者後継者候補として世論に名を浸透させる上で有意義であると思なしていたと解釈できる。この時、2%以下の得票しか得られなかったモスタファ・ミールサリーム元イスラーム文化指導相とモスタファ・ハーシェミー・タバー元副大統領は、泡沫候補と考えて良いだろう。

表2 2017年大統領選挙候補者の得票数

	候補者名	得票数	得票率
	ハサン・ロウハーニー現大統領。現実・改革派候補。	23,549,616	57%
	イブラヒーム・ライースイー元検事総長、シーア派宗教財団アースターネ・ゴッズ管財人。原則主義派候補（原則主義派の統一組織「イスラーム革命勢力人民戦線」の推薦、伝統保守派のゴム教師協会と闘う聖職者協会、強硬保守派の革命永続戦線の支持。	15,786,449	38.5%
	モスタファ・ミールサリーム元イスラーム文化指導相。伝統保守派のイスラーム連合党候補。	478,215	1.16%
	モスタファ・ハーシェミー・タバー元副大統領。 独立候補、現実・改革派寄り。	215,450	0.52%

(出所) イラン内務省発表資料より筆者作成。

立候補辞退した候補者

	エスハーク・ジャハーンギーリー第一副大統領。 現実・改革派候補。		パーゲル・ガーリーバーフ・テヘラン元市長、2020年-国会議長。 原則主義派候補（原則主義派の統一組織「イスラーム革命勢力人民戦線」の推薦）。
---	-------------------------------------	---	--

2013年と2017年の大統領選挙に共通する特徴は、高い投票率である。2013年大統領選挙の投票率は、全国で72.7%、テヘラン州で64%であった。イラン核合意が成立し、経済が好調であった2017年の大統領選挙ではさらに投票率が上がり、全国が73.1%で、テヘラン州が70%であった。岩盤支持層を有する原則主義派は低投票率の場合、選挙で勝利する傾向が強い。一方、都市在住の中間層を中心とする無党派層の間で一定の支持があり、浮動票を集めやすい改革派・穏健派の立候補者は、投票率が高いと選挙戦を有利に展開できる傾向にある。

全国で61.83%、テヘラン州で50%と、投票率が比較的高かった2016年の第10期国会選挙では、穏健派・改革派が多数の議席を獲得して、与党の地位に躍り出た。他方、歴史的な低投票率を記録した2020年2月21日の第11期国会選挙では、原則主義派が圧勝し、その中でも強硬保守派が議席数を伸ばした(表3)。この時、全国の投票率は42.57%で、テヘラン州ではわずか26.2%に留まった。

表3 国会内の派閥構成(国会：一院制、定数290)

政治派閥	2016年	2020年
改革派・穏健派	120	約40
保守派(伝統保守派・強硬保守派など)	83	約210 (IRGCに近い革命永続戦線所属議員93名)
独立派・宗教的少数派(無所属、政治傾向不明)	86	約40
投票結果の無効分	1	2
合計	290	290

(出所) 各種資料を基に筆者作成。

(注) 穏健派と伝統保守派の双方に推薦され、政治派閥のカウントが難しい政治家もいるため議席数の概数。

2020年2月21日の国会選挙における穏健派・改革派の敗北の原因は、①歴史的な低投票率、②監督者評議会が著名な穏健派・改革派の立候補者を軒並み排除したこと、③改革派の一部のリーダーが選挙ボイコットを呼びかけたこと、④コロナ感染の拡大にあると考えられる。従って、2021年の大統領選挙においても、同様の要因が重なった場合、原則主義派候補が勝利する可能性が高い。

4. ハーメネイー最高指導者は誰を大統領に推すか？

本節では、次期大統領選挙の有力候補者の像をハーメネイー最高指導者の意向と2021年3月までに立候補を表明した主な候補者の顔ぶれから描いてみたい。現在、ハーメネイー最高指導者にとって最も重要な政治課題と想定されることは、第一にイスラーム体制の安定とスムーズな次期最高指導者への地位の継承であり、第二にアメリカとの核交渉を成功

させ、経済制裁の解除を果たし、イラン経済を回復させることであると考えられる。

国内外の脅威からイスラーム体制を護持する役割において、顕著な存在感を示しているのは、イスラーム革命防衛隊に他ならない。アメリカによる再制裁によって経済が悪化したことに対する不満から2017年末から2018年の初頭と2019年11月に全国規模の抗議活動が発生した。この時、抗議活動の鎮圧の先頭に立ったのが革命防衛隊であった。また、2014年に「イスラーム国 (Islamic State: IS)」がイラン国境に迫った際には、革命防衛隊は、イラン国境近辺だけではなくシリアやイラクなどISの攻撃に晒されている国外の前線にも革命防衛隊員やイラン人や外国人のシーア派民兵を派遣して国土防衛を主導した。2019年にアメリカによるイラン本土攻撃の可能性が現実味を帯びた時にも、革命防衛隊は慎重に全面戦争を回避しつつ、ペルシア湾やシリア・イスラエル国境で抑止力を誇示する作戦を展開した。その結果、体制存続に不可欠な存在として、イラン・イスラーム体制の革命防衛隊への依存が深まった。イラン核合意の挫折後、穏健派と改革派の力が弱体化した現状では、国内の騒擾を鎮圧し、アメリカの軍事的な脅威に対抗する上で最強の軍事集団である革命防衛隊に支持される強硬保守派の人物が次期大統領、そして、次期最高指導者に選ばれる可能性が高くなっている。

(1) 生え抜きの大統領誕生を悲願する革命防衛隊

強硬保守派の大統領候補として、2021年3月に、立候補を表明したのが、革命防衛隊ハータム・アル・アンビアー⁹司令官のサイド・モハンマド准将（53歳）である。1968年にテヘランで生まれたモハンマド准将は、1988年、19歳の時に革命防衛隊に入隊し、イラン・イラク戦争に従軍した。彼は、軍事経験は少なく、革命防衛隊福利厚生財団や、1980年代に革命防衛隊の兵站部門を基に設立された建設会社ハータム・アル・アンビアーでビジネスや管理運営部門で実績を積んできた人物である。モハンマドは、2007年から2014年までハータム・アル・アンビアー傘下のダム建設会社セパーサドの社長を務め、2018年には、ハータム・アル・アンビアー基地司令官に任命されたが、大統領選挙に出馬するために2021年3月に職を辞した¹⁰。

(2) 改革派の迷い——穏健派や伝統保守派と共闘するか、独自候補を擁立するか

2013年と2017年の大統領選挙では、改革派は最終的に独自候補を擁立することを断念し、ロウハーニー支持に回った。しかし、改革派の間で、彼らの求める言論や政治活動の自由の拡大や人権擁護といった政策で目立った成果をあげられないばかりか、経済立て直しに失敗したロウハーニー大統領に対して不満が渦巻いている。そのため、2021年の大統領選挙では、改革派候補を擁立しようとする意見が強い。

候補者として、ラフサンジャーニー政権とハータミー政権で閣僚経験があり、2005年の

大統領選挙の立候補者ともなったモスタファ・モイーンの名前が挙がっている。モイーンは、2016年の国会議員選挙で監督者評議会によって立候補資格を却下されているため、今回の大統領選挙の最終立候補者に残るか不透明である。もう一人の候補者は、ラフサンジャーニーの息子のモフセン・ハーシェミー・ラフサンジャーニーである。モフセン・ハーシェミーは、2017年に170万票を得てテヘラン市議会でトップ当選を果たし、テヘラン市議会議長に選出された。また、2017年の大統領選に立候補しながら、最終段階で立候補を辞退したエスハーク・ジャハーンギーリー副大統領も有力候補の一人である。彼は他の改革派と比べてハーメネイー最高指導者と良好な関係を築いているため、資格審査に通過する可能性は高い。しかし、ロウハーニー政権の失政や経済悪化の責任の一端を問われ、世論の支持が集まらない可能性がある点がジャハーンギーリーの弱点である。

他方、一部の改革派は、2020年の国会選挙で、多くの著名な改革派候補が監督者評議会の資格審査で却下されたことを考えると、むしろ穏健派、あるいは、シーア派宗教界やバーザールなどに支持基盤を置く伝統保守派の候補を応援し、強硬保守派に対抗する方が現実的であるとの意見を持つ。その中で、伝統保守派のアリー・ラーリージャーニー前国会議長を共同で推薦しようとする案が出ている¹¹。

穏健派と改革派にとっての最大の課題は、政治への倦怠感やイスラーム体制への絶望感から、多くの国民がそもそも投票に行かない可能性が高いという点である。2019年11月の抗議活動の引き金となったガソリン価格の値上げを実施したロウハーニー政権への支持率は大幅に下がっている。国民の間で人気が高く、これまでの選挙で無党派層の投票行動に大きな影響を与えてきた、改革派のモハンマド・ハータミー元大統領は、「2019年の抗議の時に人々に大きな影響を与えることも助けることもできなかったため、次の選挙で自分が人々に投票を呼びかけても聞いてもらえないかもしれない」と悲観的な発言をしている¹²。

厳しい状況ではあるが、穏健派の大統領が誕生する可能性は全くないとはいえない。ハーメネイー最高指導者は、イラン経済の悪化が続くと、国民の不満が高まり、体制の存続を揺るがす大規模な抗議活動が再燃することを懸念していると見られる。そのため、アメリカとの核交渉を成功させ、経済制裁の解除とイラン経済の回復のために、外交交渉を成功させる手腕を持ちつつ、ハーメネイーの権威に対抗しない穏健派の人物を「一押し」ではなくとも「許容範囲」の候補として、容認する可能性もある。もし、ロウハーニー政権がバイデン政権との交渉を成功させ、2021年6月までに、制裁の一部でも解除させ、ハーメネイー最高指導者と国民にその恩恵を実感できるような成果を示すことができれば、穏健派の大統領が誕生する可能性はまだ残っている。

2021年2月25日に、穏健派に近い伝統保守派の政治家アリー・モタッハリー前国会副議長（63歳）が、大統領選挙への立候補を表明した。アリー・モタッハリーは、1979年の

イラン革命の際にホメイニー師を支えた革命の思想的・精神的指導者とも言われる高名なモルテザー・モタッハリー師の息子として、1958年にシーア派宗教界の名家に生まれた。同じくシーア派の名家出身のアリー・ラーリージャーニー前国会議長とモタッハリーは姻戚関係にある。彼自身は、宗教家にはならなかったが、テヘラン大学で哲学の博士号を取得し、政界に進んだ。モタッハリーは、強硬保守派の政治家や革命防衛隊、司法権長による人権の抑圧や汚職に対して、歯に衣着せぬ批判を展開することから、国民の間では比較的人気が高く、2016年の国会選挙ではテヘラン選挙区で第2位の得票を得て当選を果たしている。

モタッハリーは、2020年の国会選挙で資格審査に通らなかったため、大統領選挙の最終候補に残るかどうかは予断を許さない。彼は、監督者評議会に対し、人気の高い候補を全て事前の資格審査で却下すると、投票率が落ちるため、国民世論に配慮した審査をしよう求めている。また、モタッハリーは、大統領として女性のスカーフ問題を含めた文化の問題や、人権問題に取り組みたいという意欲を示す一方で、2019年11月の抗議活動でわずか3日間で大量の人々が殺害された事態を招いた、ガソリン価格の突然の値上げは、人々への敬意に欠いたロウハーニー大統領の失策であったと批判している¹³。

(3) テクノクラート型の軍人大統領

上記で紹介した2つの派閥の候補ではなく、革命防衛隊の受けも良く、かつ、制裁解除に向けて欧米との交渉もできるハーメネイー最高指導者の命令絶対服従のテクノクラートが大統領に選ばれる可能性もある¹⁴。この第三のタイプに当てはまる候補として、2020年11月に他の候補者よりいち早く大統領選挙への出馬表明をしたホセイン・デフカーン元国防大臣（64歳）がいる。

元革命防衛隊空軍司令官のデフカーン准将は、モハンマド・ハータミー政権期には国防次官、マフムード・アフマディーネジャード政権期には殉教者財団総裁の要職を歴任し、ロウハーニー政権で国防大臣を務めた後、2017年に、ハーメネイー師によって軍事顧問に任命された。彼は、大統領選挙に立候補した理由として、「自分はいずれの政治派閥にも属さず、派閥の利益のためではなく、国益を守り、現状から人々を救うために全力を尽くす」と語っている¹⁵。デフカーン准将は、メディアとのインタビューで「市民には軍人に投票する権利があり、軍人にも選挙で立候補する権利がある。一部の政治家たちが、軍人が選挙に出馬することはホメイニー師の遺言に反すると主張しているが、彼らの懸念は私も共有している。軍人が政治を掌握すると、最悪、クーデターという形になったり、そうでなくとも軍人以外の政治家たちを政治から排除したりするといったことが起こりうる。私自身は、こうした軍事独裁には賛成していない」と述べている¹⁶。

2021年3月時点で、イランのメディアや政界では「軍人大統領」の誕生を擁護する議論

が盛んに展開されている。ここでいう「軍人」は「革命防衛隊出身者」を意味する¹⁷。この議論を勢いづけた背景には、2019年にハーメネイー師が、公の場で「将来、革命的な若い政府の登場を希望する」と演説したことも関係している¹⁸。既に2016年頃からハーメネイー最高指導者は、革命防衛隊の司令官や統合参謀本部長、全国各都市の金曜礼拝導師など最高指導者が直接任命する重要ポストに自らと同年代の革命第一世代を退け、40-50代を中心に比較的若く、最高指導者に忠実な「革命第二世代の人物」を相次いで任命している¹⁹。こうした若返り人事は、ポスト・ハーメネイー体制への移行をスムーズにするための布石と考えられ、その最終段階の仕上げに2021年の大統領選挙が位置づけられる。また、既述のようにトランプ大統領の「最大限の圧力」政策によって革命防衛隊の影響力がイランでかつてないほど高まっていることも、軍人大統領擁護論を加速させている一因である。

2020年9月に元IRGC大臣で被抑圧者財団元総裁のモフセン・ラフィーグドゥーストは、ハバル・オンラインとのインタビューで「IRGCの司令官たちの方が行政能力に優れており、インフレなどの破綻した経済や国難からの国家の立て直しに貢献できる。IRGCこそが『ヴェラーヤテ・ファキーフ』というイラン・イスラーム体制の根本原則を堅持して発展させてきた」と、IRGC出身者が大統領になることを擁護した²⁰。

ホセイン・サラミー IRGC 総司令官顧問のイスマイル・コウサリー准将も、2020年11月に「欧米との精神戦争」の一環として革命防衛隊出身の大統領の登場は効果的であると主張している。彼は、軍事独裁化を懸念する声に「自らの命をかけて敵から国土を守ろうとしている軍人たちが、人々を脅かすことはない。現在は、IRGCは開発や生活改善の仕事の先頭に立っている」と反論している。彼は、「軍人が大統領になることを批判している人たちは、軍人が他の政治家たちよりも人々に愛され、有能に仕事をこなし、敵に対してもより厳然たる地位を築くことを恐れている」と語った。そして、軍人たちは、政治的な能力においても、専門的な知識においても、他の政治家たちに劣らず優れていると主張する。過去に、IRGCの司令官クラスで、大統領選挙に立候補した人物は複数名いるが、当選は果たしていない。唯一、IRGC 隊員で大統領に就任したのはマフムード・アフマディーネジャードだけであるが、彼はIRGCの権益を代表するというより、ポピュリスト型の政治家であった。イランの世論では、革命防衛隊の政治支配への警戒が強い。そうした世論の懸念を払拭するために、革命防衛隊は近年、イメージアップの広報活動に力を入れてきた。しかし、2020年1月のアメリカによるソレイマーニー将軍暗殺の報復攻撃において、アメリカに大きな損害を与えられなかったばかりか、ミサイルの誤射でウクライナ機を墜落させ、多くのイラン人犠牲者を出してしまったことによってIRGCのイメージを一層悪化させる結果となった²¹。

5. アメリカの核合意復帰を阻む諸要因

ジョー・バイデン新大統領は、大統領選挙中から JCPOA への復帰を公約の一つとして掲げていた。しかし、政権成立から2カ月を経た2021年3月に至っても、バイデン政権は、イラン核合意への即時復帰、あるいは、一部制裁解除といった目に見える形での明確な融和策には転じていない。イランが核合意の項目から逸脱した核開発活動を中止し、合意遵守をしない限り、制裁は解除しないとアメリカ側は主張している。他方、イラン側はアメリカの制裁解除がない限り、核合意の義務の段階的な停止状態を続ける姿勢を見せ、膠着状態にある²²。

バイデン政権成立以前から、核交渉の困難さは予想されていたが、アメリカ政府の動きは当初の予想以上に遅いとの印象を受ける。アメリカ議会内には、共和党のみならず、民主党内にもイラン核合意に不信感を持つ議員は少なからずいる。そして、親イスラエルのロビー団体に加え、米国内で大きな政治力を持つ福音派もイスラエル寄りの姿勢を持つため、イラン核合意に反対している。さらに、イスラエル、サウジアラビア、UAE、バーレーンなどは、バイデン政権がイランに新たな条件を課すことなく、核合意に即刻復帰することを強く警戒している。

こうした国内外の強い反対を押し切って、核合意に即刻復帰することは、バイデン政権にとってリスクが高い。従って、バイデン大統領は、多くを敵に回す危険性のある対イラン政策よりも、まずは優先度の高いコロナ感染対策や景気回復策、国内を分断した人種問題などの内政問題に傾注し、外交分野においては、ヨーロッパやアジアの同盟国との関係修復など、リスクが小さく、なおかつ、優先度の高い問題にエネルギーと人員を集中させようとしているものと考えられる。そして、対イラン政策については、中東の親米国やヨーロッパ諸国、議会との意見調整の上で慎重に核交渉に臨もうとしているのだろう。

とはいえ、2021年7月末に、欧米との関係改善やイラン核合意に積極的な穏健派のロウハーニー大統領の任期が終了する。6月の大統領選挙では、アメリカがイランに対する大胆な融和策をとらない限り、アメリカへの懐疑心が強く、弾道ミサイル開発や核開発の推進を望む強硬保守派の大統領が誕生する可能性が高い。モハンマド・ジャワード・ザリーフ外相は、2021年3月15日にブリュッセルで開催されたセミナーでバイデン政権に対し、即刻 JCPOA に復帰するよう求め、そうでなければ、2021年の大統領選挙期間に入ってしまうと、年末まで特別な変化を起こすことは難しくなることだろうと語っている²³。また、バイデン政権成立直後は、早期制裁解除に向けて楽観的な見通しを語っていたロウハーニー大統領も既に2カ月が経過し、焦りを隠せないでいる。3月17日にロウハーニーはアメリカに制裁解除を呼びかけると同時に、イラン国内の強硬保守派に対し、「制裁解除を妨害することは国を裏切る行為である」と述べて牽制しようとしている²⁴。

6. バイデン新政権の対イラン政策に向けた道筋

本節では、2020年8月に新アメリカ安全保障センター（The Center for a New American Security）がまとめた対イラン政策の政策提言を中心に、今後、バイデン政権がとりうる対イラン政策のシナリオを整理することとする²⁵。

(1) 2021年1-6月、イラン大統領選挙前の信頼醸成期間

2021年の大統領選挙前までは、アメリカとイランの信頼醸成期間に位置づけられ、バイデン政権は、下記の4つのオプションを選択することができる。

オプション1：核合意への完全復帰

オプション2：核合意への一部復帰、交渉継続

オプション3：サンセット条項に関する新しい条件を含めた新たな核合意の交渉

オプション4：サンセット条項、地域の安定に向けた課題、ミサイル問題等、近隣国や共和党議員が問題視するイランの政策を含めた交渉

この中で、中東地域の安定と、イランの核開発のエスカレートの阻止という観点で最も望ましく、かつ、現実的な選択肢が、オプション2であると筆者は考える。オプション2を選んだ場合にバイデン政権がとりうる措置としては、最も簡単なものから、以下の方策を挙げることができる。

- ① ザリーフ外相への制裁解除、イラン国籍者のアメリカ渡航制限の緩和、コロナ感染症対策のための医薬品を中心とする人道物資獲得への制限の緩和
- ② イラン市民へのインターネット関連のサービス（YouTube, Facebook, Instagram など）の制限の緩和
- ③ イランの凍結資産の一部緩和、諸外国や国際機関による対イランへの資金援助や銀行送金の制限の緩和、限定的な石油禁輸の緩和

2018年以降、イランはトランプ政権による再制裁で国際送金網から遮断され、石油輸出代金が回収できないでいるため、各国の銀行に留め置かれている凍結資産の解除を実現させようとしている。こうした政策の一環として、2021年1月に革命防衛隊は、環境汚染の疑いを口実にホルムズ海峡沖を通過中の韓国のオイルタンカーを拿捕し、韓国政府と同国にあるイランの凍結資産約100億ドル解除と引き換えにタンカーと乗組員を解放するとする交渉を行った²⁶。アメリカ政府は韓国政府によるイラン凍結資産一部解除に難色を示している。

革命防衛隊が主導する同様の「人質外交」は、イギリスに対しても行われている。革命前に王政期のイラン政府が、イギリス企業と戦車購入の契約を締結し、代金を支払った。その後、革命で政権が転換したことにより、イギリス企業側は戦車の引き渡しも代金の返却もしないまま、今日に至っており、イラン政府はイギリス政府に代金の支払いを要求している。イギリス側から戦車の代金を回収する交渉のバーゲニングチップとして、イラン系イギリス人女性のナズニーン・ザーゲリーが利用されているとの見方も報道されている²⁷。

今後、革命防衛隊に近い大統領が誕生し、その力がさらに強力になると、これまで実務的な外交官が、一定の国際ルールに則って行ってきた外交交渉が顧みられなくなり、革命防衛隊流の「人質外交」に転換される可能性もある。

(2) 2021年8月以降、イラン新政権成立後の拡大交渉期

2021年6月までにアメリカとイランの間に一定の信頼醸成が築かれ、核交渉が始まり、なおかつ、穏健派、少なくとも伝統保守派の大統領がイランで選出された場合、イランの新政権とバイデン政権は、核以外の拡大したテーマを含めたさらに複雑で包括的な交渉に入る事が可能になる。その際には、アメリカが懸念するサンセット条項に関する新しい条件を含めたJCPOAの課題や、近隣国が要望する親イラン勢力を利用した中東各国への影響力浸透策やミサイル開発計画といった中東地域一帯の安定を図るためのアジェンダが交渉の俎上に載せられることだろう。1979年の革命直後から強固な関係を築いてきたレバノンのヒズブッラーとの関係や、シリア内戦を機に軍事拠点を確立しつつあるシリアなどは、イランにとって妥協の難しいテーマではあるが、イエメン内戦の解決やシリアの戦後復興、アフガニスタン問題などは、欧米や近隣国と協議を進めやすいテーマといえるだろう。

しかし、次期イラン大統領選で強硬保守派の革命防衛隊に近い大統領が誕生した場合、イランとアメリカの緊張状態は続き、核交渉や地域の安定に向けた交渉は非常に困難な状況になる可能性が高い。

おわりに

中東地域の安定とイラン核合意の復活のためには、2021年大統領選挙において穏健派や改革派の推す大統領が誕生することが望ましい。そのためには、ロウハーニー政権が2021年6月までに核交渉においてアメリカから一部でも制裁解除を引き出し、国民とハーメネイー最高指導者の支持を獲得することが必要である。

2021年6月までに、核交渉が大きく前進しない限り、強硬保守派の大統領が誕生する可能性が高い。次期大統領選挙は、現在、81歳のハーメネイー最高指導者の後継者を巡る政治闘争の前哨戦として位置づけることができる。つまり、2021年大統領選挙の結果は、ハー

メネー最高指導者の後継者がより穏健な人物になるか、革命防衛隊に近い強硬保守派が選ばれるかを見通す上での重要な指標にもなる。従って、バイデン政権の決断が次期イラン大統領選挙の結果、ひいてはポスト・ハーメネー体制の行方に大きな影響を与えうる状況にある。

しかし、たとえ次期イラン大統領選挙で革命防衛隊出身の大統領が誕生したとしても、すぐに戦争が勃発する可能性を危惧したり、あるいは、イスラエルのネタニヤフ首相が主張するようにイスラーム体制護持のイデオロギーを持つ革命防衛隊関係者とは全く話し合いの余地がない、と断定したりするのは早計であろう。革命防衛隊の軍事戦略や行動を分析すると、イスラーム体制の存続に重点を置きつつも、アメリカやイスラエルなどの敵対国との不要な軍事的な衝突を回避する一方で、抑止力を誇示するというプラグマティックな政策を展開している。また、革命防衛隊は多くの企業を傘下に抱えており、革命防衛隊内部には経済的な利益が見込める場合には、欧米との交渉に前向きなグループも存在すると考えられる。従って、革命防衛隊出身の大統領がイランに誕生する可能性について、悲観的になりすぎる必要はない。しかし、これまでの外交交渉相手であった穏健派や改革派政権とは異なる論理と行動原理を持つ集団を相手に、交渉を一から仕切り直す必要があることを国際社会は覚悟しておく必要があるだろう。

— 注 —

- 1 拙稿『「軍事化」するアメリカの『最大限の圧力』政策に対するイランの対応』『令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』日本国際問題研究所、2020年を参照。
- 2 角潤一「追い込まれるイランが米国の交渉に応じる条件」JB press、2020年12月5日 <<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/63150>> 2021年2月23日閲覧。
- 3 『イラン・イスラーム共和国憲法』日本イラン協会編、1989年、31-34頁。ポスト・ハーメネー体制に向けた動きについては、拙稿「イラン内政の現状分析と課題——ロウハーニー新政権の成立を軸に」『平成25年度外務省外交・安全保障調査研究事業 グローバル戦略課題としての中東——2030年の見通しと対応』日本国際問題研究所、2014年で簡単に触れている。
- 4 Ali Alfoneh, *Political Succession in the Islamic Republic of Iran: Demise of the Clergy and the Rise of the Islamic Revolutionary Guard Corps*, the Arab Gulf State Institute in Washington, Washington, DC, 2020, p. 128によれば、ハーメネーの後継者候補を巡る派閥抗争が始まったのは、ラフサンジャーニーが2013年6月14日の大統領選挙前に資格審査で落とされたという衝撃的な事件が起きた頃とされている。
- 5 Ibid, p. 130.
- 6 ハーメネー最高指導者がIRGCと緊密な関係を築くようになった理由の一つが、1990年代以降に反体制抗議活動が頻発し国内の騒擾の脅威が高まったことにある。抗議そのものは、ホメイニーの死後のハーメネーへの最高指導者の地位継承と直接的には関係のないものではあったが、体制の脆弱さを示し、IRGCへの依存をもたらした。IRGCは、ハーメネー最高指導者の庇護の下で経済界や政界への進出を拡大させた (Ibid, pp. 124-130)。
- 7 2017年の大統領選挙では、1,636人がイラン大統領選に立候補登録をし、30人ほどが有名人であとは一般市民であった。2017年4月16日付BBC Persia 報道「イラン選挙——知っている名前が登場した」

- <<http://www.bbc.com/persian/iran-39612871>>, accessed on April 17, 2017.
- 8 <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/iran/election.html>, accessed on June 18, 2013.
 - 9 革命防衛隊の政治関与に反対する遺言を残したとされるホメイニー師の存命中、革命防衛隊の活動は、国土防衛と反革命勢力の打倒という軍事分野に集中していた。1988年のイラン・イラク戦争の終了と、1989年のホメイニー師逝去を機に、革命防衛隊は、他分野に進出し、勢力拡大を試みるようになった。1989年に、大統領に就任したラフサンジャーニー師は、革命防衛隊の政界進出を抑制しつつ、大量の復員兵を吸収するために、革命防衛隊の経済活動を一部容認した。その結果、革命防衛隊の兵站部門を基に建設会社「ハータム・アル・アンビアー」が設立され、道路工事、都市整備、ダム建設等の公共事業を、政府から請け負うようになった。また、革命防衛隊員とその家族の福利厚生のために設立された革命防衛隊福利厚生財団も、アフマディーネジャード政権の推進した貧困層向けのメフル住宅事業に参画するなど大規模団地建設に従事するようになった。Ali Alfoneh, *Iran Unveiled: How the Revolutionary Guards is Turning Theocracy into Military Dictatorship*, Washington, D.C.: the American Enterprise Institute for Public Policy Research, 2013, pp. 26, 166-173; Frederic Wehrey et al., *The Rise of the Pasdaran: Assessing the Domestic Roles of Iran's Islamic Revolutionary Guards Corps*, Santa Monica: Rand National Defense Research Institute, 2009. pp. 55-75.
 - 10 2021年3月8日付 BBC Persia 報道「ハータム・アル・アンビアーの司令官が、大統領選挙に立候補するために辞職した」<<https://www.bbc.com/persian/iran-56314849>>, accessed on March 9, 2021; Sina Azodi, "Saeed Mohammad: The young face of the IRGC weighing his political options," *Iran Elections 2021*, Atlantic Council, March 1, 2021.
 - 11 2020年9月19日付 BBC Persia 報道「1400年の選挙における改革派：モハンマド・ハータミーも繰り返しを絶望しているのか？」<<https://www.bbc.com/persian/iran-features-54204853>>, accessed on January 20, 2021.
 - 12 2019年8月7日付 BBC Persia 報道「ハータミーが、第10期議会とロウハーニー政権を、約束ばかりで、実行が少ないとして批判」<<http://www.bbc.com/persian/iran-49251762>>, accessed on August 10, 2019; 2019年11月27日付 BBC Persia 報道「モハンマド・ハータミー：平和を求める抗議者たちを、破壊行為をしようとしている人々と分けるべきである」<<https://www.bbc.com/persian/iran-50574002>>, accessed on November 28, 2019; 2021年1月17日付 BBC Persia 報道「1400年の大統領：間借り、許可、軍人あるいは革命的な若者か？」<<https://www.bbc.com/persian/iran-features-55646881>>, accessed on January 20, 2021.
 - 13 2021年2月25日付 BBC Persia 報道「イランの1400年の選挙：アリー・モタッハリーが大統領候補に名乗りをあげた」<<https://www.bbc.com/persian/iran-56192549>>, accessed on February 26, 2021; 2021年3月14日付 BBC Persia 報道「モタッハリー：1398年アーバーン月の抗議は、大統領を沈黙させるほどのものであった」<<https://www.bbc.com/persian/iran-56391483>>, accessed on March 15, 2021.
 - 14 Mehdi Khalaji, "Iran's 2021 Presidential Vote and the Tightening of Regime Control," *Policy Notes*, No. 89, The Washington Institute for Near East Policy, November 2020.
 - 15 2020年11月24日付 BBC Persia 報道「イラン最高指導者の軍事顧問のホセイン・デフカーンが1400年の選挙のために候補者の名乗りを上げた」<<https://www.bbc.com/persian/iran-55027835>>, accessed on November 25, 2020.
 - 16 2021年3月9日付 BBC Persia 報道「イラン最高指導者軍事顧問：軍事的な人物が選挙に出馬することは、法律上、禁じられていない」<<https://www.bbc.com/persian/iran-56318503>>, accessed on March 10, 2021.
 - 17 2020年11月19日付 BBC Persia 報道「IRGC 総司令官顧問は、IRGC 出身者が大統領になる可能性を擁護した」<<https://www.bbc.com/persian/iran-54997884>>, accessed on November 20, 2020.
 - 18 2020年9月9日付 BBC Persia 報道「1400年の大統領選挙：イラン最高指導者の革命的な若い政府への悲願」<<https://www.bbc.com/persian/iran-features-54064329>>, accessed on September 10, 2020.
 - 19 2019年3月19日付 BBC Persia 報道「ハーメネイー師は、自らの退位後の条件を整えているのか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-475400712>>, accessed on March 20, 2019.
 - 20 2020年9月26日付 BBC Persia 報道「ラフィーグドゥーストは、IRGC 司令官が大統領に就任することを支持した」<<https://www.bbc.com/persian/iran-54307493>>, accessed on September 27, 2020.
 - 21 2020年11月19日付 BBC Persia 報道「IRGC 総司令官顧問は、IRGC 出身者が大統領になる可能性を擁護した」<<https://www.bbc.com/persian/iran-54997884>>, accessed on November 20, 2020.
 - 22 バイデン政権成立直前の2020年12月に核開発を拡大・促進させるための法律を制定させたイラン国会の動きについては、秋山信将「イランによる核活動加速に係る立法と米国新政権の出方」(『国間研戦

- 略コメント』日本国際問題研究所、2020年12月11日 <https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-17.html> 2020年12月12日閲覧)を参照。
- 23 2021年3月15日付BBC Persia報道「ザリーフ：バイデン政権は1400年の選挙前にJCPOAを復活させるべきである」 <<https://www.bbc.com/persian/iran-56398604>>, accessed on March 16, 2021.
- 24 2021年3月17日付BBC Persia報道「ロウハーニーは、1400年の選挙に関連して制裁解除を妨害することは、人々への裏切り行為であると発言した」 <<https://www.bbc.com/persian/56425633>>, accessed on March 18, 2021.
- 25 Ilan Goldenberg, Elisa Catalano Ewers, and Kaleigh Thomas, “Reengaging Iran,” *Middle East Security*, Center for New American Security, August, 2020; Sina Azodi, “Optimism and Obstacles for US-Iran Relations under a Biden Presidency,” *Election 2020*, Atlantic Council, November 13, 2020; Maysam Behravesht and Erwin Van Veen, “What Iran’s Leaders Really Think about Biden,” *Foreign Policy*, December 1, 2020; Karim Sadjapour, “Why Biden Can’t Change U.S.-Iran Relations,” Carnegie Endowment, November 9, 2020.
- 26 Maziar Motamedi, “South Korea Agrees to Partial Release of Blocked Iranian Money,” *Aljazeera*, February 22, 2021.
- 27 Patrick Wintour, “Zaghari-Ratcliffe: UK Acknowledges Debt Owed to Iran over Shah’s Tank Order,” *The Guardian*, September 4, 2020.